

四半期報告書

(第42期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

T O W A 株式会社

京都市南区上鳥羽上調子町5番地

(E01708)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5

2 役員等の状況	5
----------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	13
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 博和
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 柴原 信隆
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 柴原 信隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	7,612,408	4,731,450	28,272,099
経常利益又は経常損失(△) (千円)	694,318	△655,933	939,733
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	481,594	△498,069	877,692
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	254,858	△984,121	105,805
純資産額 (千円)	27,759,790	26,478,158	27,722,961
総資産額 (千円)	41,711,817	43,389,197	43,968,723
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	19.26	△19.92	35.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.6	60.8	62.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況及び分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、長引く米中貿易戦争による先行き不安から、世界の貿易が縮小傾向に転じる等、中国経済の減速にとどまらず他国への影響も深刻化しております。また、堅調であった米国経済も設備投資の軟化や製造業の弱さなど成長鈍化の兆候が見られ、景気見通しに不透明感が増す等、世界的に景気の減速懸念が高まりました。日本経済につきましても、中国経済の成長鈍化等にもない輸出や生産の弱さが続いており、景気の先行きは不透明な状況であります。

半導体業界におきましては、下げ止まらないメモリー価格の影響等により、大手半導体メーカーを中心に収益悪化が続いております。また、対立が深まる米中貿易戦争に加え、日韓貿易問題により半導体市場に新たな懸念が生じる等、市場の先行きはより一層不透明な状況に陥っております。一方で、次世代通信規格「5G」の実用化や、あらゆるものがネットにつながる「IoT」デバイスの増加、AI（人工知能）の活用範囲の拡大等を見据え、関連企業は設備投資に対して引き続き前向きな姿勢を示しており、中長期的には半導体需要の拡大傾向が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは現在の厳しい市場環境を収益力強化の機会ととらえ、グループ一丸となり、徹底的な原価低減の取組みや固定費の見直し及び生産・開発体制の見直し等、企業体質の変革を進めてまいりました。また、超精密・微細加工技術、コーティング技術等のコア技術を応用展開した新たな事業を成長軌道に乗せ、半導体の市況に左右されない安定した収益体質を実現できるよう、新規事業の積極展開を進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高47億31百万円（前年同期比28億80百万円、37.8%減）、営業損失5億75百万円（前年同期は営業利益6億36百万円）、経常損失6億55百万円（前年同期は経常利益6億94百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失4億98百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益4億81百万円）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業における経営成績は、メモリー価格の下落やスマートフォン需要の減速、米中貿易戦争等による先行き不透明感が顧客の投資判断に大きく影響を及ぼしており、投資マインドの回復に想定以上の時間を要していることから、売上高38億5百万円（前年同期比34億43百万円、47.5%減）となりました。

収益面では、前第4四半期から継続する原価低減の取組みに加え、固定費の見直しを行いました。売上高が大きく減少したことから、営業損失6億43百万円（前年同期は営業利益6億6百万円）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業における経営成績は、売上高4億2百万円（前年同期比39百万円、10.9%増）、営業利益50百万円（前年同期比19百万円、64.7%増）となりました。

[レーザ加工装置事業]

レーザ加工装置事業における経営成績は、売上高5億22百万円、営業利益17百万円となりました。

なお、レーザ加工装置事業につきましては、前第2四半期連結会計期間（2018年8月）にオムロンレーザーフロント株式会社の株式を取得し、新たにセグメントを追加いたしました。そのため、当第1四半期につきましては前年同期比を記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間におきましては、半導体業界の市場低迷等の影響により、受注が減少し、売上についても大幅な減少となったことにより、たな卸資産が増加し、売上債権が減少しております。

一方、剰余金の配当・納税等の資金として、運転資金の調達を行いましたので短期借入金が増加しております。

その結果、当第1四半期連結会計期間における自己資本比率は60.8%（前連結会計年度末比2.0ポイント減少）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、71百万円であります。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、セグメントごとの研究開発費は、次のとおりであります。

[半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業に係る研究開発費は、64百万円であります。

[レーザ加工装置事業]

レーザ加工装置事業に係る研究開発費は、6百万円であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金及び設備資金については、内部資金又は借入により資金調達することにしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金は短期借入金で、生産設備などの長期資金は、固定金利の長期借入金及び金利スワップ取引を利用して金利を固定化した長期借入金で調達しております。

2019年6月30日現在、長期借入金の残高は47億83百万円であります。また、当第1四半期連結会計期間末において、取引銀行6行と総額97億円の当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております（借入実行残高62億円、借入未実行残高35億円）。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,021,832	25,021,832	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,021,832	25,021,832	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	25,021,832	—	8,932,627	—	462,236

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 12,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,974,900	249,749	—
単元未満株式	普通株式 34,432	—	—
発行済株式総数	25,021,832	—	—
総株主の議決権	—	249,749	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数118個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
TOWA株式会社	京都市南区上鳥羽上調子町5番地	12,500	—	12,500	0.05
計	—	12,500	—	12,500	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,651,770	7,489,505
受取手形及び売掛金	9,352,845	7,913,160
電子記録債権	188,866	299,616
商品及び製品	1,342,004	1,925,912
仕掛品	6,294,751	6,165,661
原材料及び貯蔵品	645,928	647,218
その他	1,361,554	1,218,332
貸倒引当金	△2,645	△1,846
流動資産合計	26,835,077	25,657,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,167,032	14,080,887
減価償却累計額	△10,245,271	△10,270,306
建物及び構築物（純額）	3,921,760	3,810,581
機械装置及び運搬具	10,685,952	10,605,165
減価償却累計額	△8,108,730	△8,162,432
機械装置及び運搬具（純額）	2,577,221	2,442,733
土地	4,366,480	4,352,961
リース資産	17,459	676,107
減価償却累計額	△15,729	△30,761
リース資産（純額）	1,729	645,345
建設仮勘定	665,207	1,077,738
その他	3,501,952	3,495,981
減価償却累計額	△2,917,120	△2,940,159
その他（純額）	584,831	555,821
有形固定資産合計	12,117,231	12,885,182
無形固定資産	657,648	595,365
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	145,061	155,623
その他	4,214,072	4,095,829
貸倒引当金	△367	△367
投資その他の資産	4,358,766	4,251,086
固定資産合計	17,133,646	17,731,634
資産合計	43,968,723	43,389,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,631,020	1,658,309
電子記録債務	953,563	714,571
短期借入金	5,500,000	6,200,000
1年内返済予定の長期借入金	910,000	1,000,000
未払法人税等	162,353	153,733
製品保証引当金	129,865	199,900
賞与引当金	544,231	342,476
役員賞与引当金	33,012	7,887
その他	1,621,794	1,868,897
流動負債合計	11,485,841	12,145,778
固定負債		
長期借入金	4,086,875	3,783,125
退職給付に係る負債	666,803	675,085
その他	6,242	307,050
固定負債合計	4,759,921	4,765,260
負債合計	16,245,762	16,911,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	16,715,938	15,957,219
自己株式	△11,305	△11,337
株主資本合計	26,099,497	25,340,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,417,201	1,323,654
為替換算調整勘定	53,368	△329,341
退職給付に係る調整累計額	45,968	45,333
その他の包括利益累計額合計	1,516,538	1,039,646
非支配株主持分	106,925	97,765
純資産合計	27,722,961	26,478,158
負債純資産合計	43,968,723	43,389,197

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	7,612,408	4,731,450
売上原価	5,600,826	3,887,952
売上総利益	2,011,581	843,497
販売費及び一般管理費	1,374,614	1,419,207
営業利益又は営業損失(△)	636,966	△575,709
営業外収益		
受取利息	2,318	9,217
受取配当金	23,753	23,613
雑収入	43,195	21,870
営業外収益合計	69,266	54,702
営業外費用		
支払利息	5,500	14,140
為替差損	—	119,206
雑損失	6,415	1,579
営業外費用合計	11,915	134,926
経常利益又は経常損失(△)	694,318	△655,933
特別利益		
固定資産売却益	13,141	—
特別利益合計	13,141	—
特別損失		
固定資産売却損	135	—
固定資産除却損	153	250
特別損失合計	288	250
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	707,171	△656,184
法人税等	225,576	△153,903
四半期純利益又は四半期純損失(△)	481,594	△502,280
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△4,210
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	481,594	△498,069

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	481,594	△502,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△155,520	△93,546
為替換算調整勘定	△67,067	△387,659
退職給付に係る調整額	△4,148	△635
その他の包括利益合計	△226,736	△481,841
四半期包括利益	254,858	△984,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254,858	△974,961
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△9,159

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当第1四半期連結会計期間より一部の在外子会社について、IFRS第16号を適用しております。

これにともない、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース負債を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しています。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間期首の固定資産が342,950千円増加、流動負債が128,104千円減少、固定負債が328,303千円増加、利益剰余金が142,752千円増加しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	319,807千円	351,695千円
のれんの償却額	8,938千円	11,727千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	400,153	16	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	400,148	16	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	レーザ加工装置事業	計
売上高				
(1)外部顧客への売上高	7,249,162	363,245	—	7,612,408
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	7,249,162	363,245	—	7,612,408
セグメント利益	606,393	30,573	—	636,966

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントにおいて、重要な固定資産の減損損失及びのれんの金額の変動はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	レーザ加工装置事業	計
売上高				
(1)外部顧客への売上高	3,805,994	402,731	522,724	4,731,450
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,805,994	402,731	522,724	4,731,450
セグメント利益又は損失(△)	△643,901	50,349	17,842	△575,709

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントにおいて、重要な固定資産の減損損失及びのれんの金額の変動はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より一部の在外子会社について、IFRS第16号を適用しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	19円26銭	△19円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	481,594	△498,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	481,594	△498,069
普通株式の期中平均株式数(株)	25,009,523	25,009,280

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2019年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………400,148千円

(ロ) 1株当たりの金額……………16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年6月28日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

TOWA株式会社

取締役会 御中

PwC 京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 尊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。